

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

  

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 士郎

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部部长兼経部部長 横 浜 淳 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部部长兼経部部長 横 浜 淳 司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社  
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第76期 第2四半期 累計期間	第76期 第2四半期 会計期間	第75期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	2,757,241	1,393,136	7,817,536
経常利益	(千円)	307,478	169,153	529,258
四半期(当期)純利益	(千円)	178,362	98,053	306,978
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		1,440,000	1,440,000
発行済株式総数	(株)		17,180,000	17,180,000
純資産額	(千円)		4,613,668	4,565,633
総資産額	(千円)		8,209,724	7,891,244
1株当たり純資産額	(円)		272.49	269.56
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.53	5.79	18.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			6.00
自己資本比率	(%)		56.2	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,422		797,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,917		12,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,279		113,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,787,306	1,548,081
従業員数	(名)		181	174

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注) 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	181(17)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(アルバイト、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	生産高(千円)
圧縮機	2,060,862
繊維機械他	260,975
合計	2,321,837

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	受注高(千円)	受注残高(千円)
圧縮機	3,106,914	5,480,008
繊維機械他	316,114	432,209
合計	3,423,028	5,912,218

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	販売高(千円)
圧縮機	1,154,945
繊維機械他	238,190
合計	1,393,136

(注) 1 当第2四半期会計期間における輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合

製品名	当第2四半期会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	294,190	25.5
繊維機械他	113,137	47.5
合計	407,328	29.2

2 当第2四半期会計期間における主要な輸出先別の割合

東南アジア 44% 東アジア 42% 中近東 14%

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
丸紅テクマテックス(株)	205,040	14.7

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における日本経済は、第1四半期までの弱含み状態からはっきりと景気後退局面に入ったと言えます。米国発の金融混乱は欧州、アジア地域に波及し、世界の实体经济に負の影響を大きく与え始めました。今までの日本経済の牽引役の両輪であった輸出と設備投資は、世界経済の減速と円高の進展や企業収益の悪化に伴い急速に落ち込んできています。

このような状況のなか、当社の当第2四半期会計期間の受注高は3,423百万円となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門においては中国・東アジアにおける受注活動を強化したことが寄与し、石油化学プラント向け特殊ガス用圧縮機の大型案件を受注することができ、3,106百万円となりました。繊維機械他は国内顧客向けの受注を中心に316百万円となりました。

当第2四半期会計期間における売上高は、1,393百万円でほぼ第1四半期並みの売上高となりました。圧縮機部門の売上は1,154百万円、繊維機械他部門は238百万円となりました。

利益面に関しましては、売上総利益が385百万円、営業利益が164百万円、経常利益が169百万円、第2四半期純利益は98百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産総額は8,209百万円で前期末に比べ318百万円増加しました。この主な要因は、債権の回収により受取手形・売掛金が840百万円減少したものの、下期出荷分の仕掛品の増加が主因で棚卸資産が772百万円増加、また現金・預金が239百万円増加したことによるものです。

当第2四半期末の負債は3,596百万円で前期末に比べ270百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務である支払手形、買掛金が355百万円減少したものの、前受金が570百万円増加したことによるものです。

当第2四半期末の純資産は4,613百万円で前期末に比べ48百万円増加しました。この主な要因は当第2四半期累計期間の純利益178百万円と配当金の支払い100百万円によるものです。以上の結果、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,787百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は222百万円であります。

この増加は主に当第2四半期会計期間の税引前四半期純利益169百万円、売上債権の減少額807百万円及び棚卸資産の増加額623百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は11百万円であります。

この減少は主に有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は17百万円であります。

この増加は主に短期借入金による収入30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の当面の経営戦略としましては、従来当社が強みを発揮していたマーケットセグメントに加え、環境関連機器製造業者向けに需要が旺盛な特殊ガス用の高圧コンプレッサや、石油化学プラント用コンプレッサの製造・販売に経営資源を投入し業績を拡大していく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱と米国経済の減速、また、中国をはじめとするアジアからの米国向け輸出の鈍化、日本からアジア諸国への輸出の低下等、負のスパイラルにより日本の景気および企業収益は下振れリスクが高まってきております。当社としましては内需低迷に備え、新興国を中心とした輸出市場の開拓に注力すると共に、新製品開発による市場の拡大を図り、持続的成長を維持していく方針です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	
計	17,180,000	17,180,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		17,180		1,440		1,203

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	6,330	36.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	508	2.96
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町二丁目10番26号	500	2.91
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	448	2.61
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番27号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.07
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	176	1.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	172	1.00
計		9,022	52.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式248千株(1.45%)があります

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,823,000	16,823	
単元未満株式	普通株式 109,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提 6 番地	248,000		248,000	1.45
計		248,000		248,000	1.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	229	234	325	291	260	230
最低(円)	198	208	222	250	220	183

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	987,306	748,081
受取手形	754,648	566,604
売掛金	1,600,533	2,629,361
製品	35,090	44,040
原材料	305,361	298,477
仕掛品	2,111,393	1,337,104
預け金	800,000	800,000
その他	217,478	206,041
貸倒引当金	7,100	9,700
流動資産合計	6,804,712	6,620,009
固定資産		
有形固定資産	823,637	767,084
無形固定資産	2,879	3,082
投資その他の資産	578,495	501,067
固定資産合計	1,405,012	1,271,235
資産合計	8,209,724	7,891,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,125,113	1,531,518
買掛金	528,363	477,655
短期借入金	227,500	202,500
未払法人税等	135,551	124,098
賞与引当金	142,500	147,500
受注損失引当金	17,000	12,000
その他	847,505	346,462
流動負債合計	3,023,534	2,841,735
固定負債		
退職給付引当金	439,427	419,905
役員退職慰労引当金	71,598	63,970
その他	61,496	-
固定負債合計	572,522	483,876
負債合計	3,596,056	3,325,611

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,014,482	1,937,744
自己株式	41,623	40,358
株主資本合計	4,615,867	4,540,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	12,227
繰延ヘッジ損益	2,278	13,011
評価・換算差額等合計	2,199	25,239
純資産合計	4,613,668	4,565,633
負債純資産合計	8,209,724	7,891,244

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,757,241
売上原価	2,047,914
売上総利益	709,327
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	128,130
賞与引当金繰入額	38,800
役員退職慰労引当金繰入額	7,627
その他の販売費及び一般管理費	251,366
販売費及び一般管理費合計	425,924
営業利益	283,402
営業外収益	
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426
その他	13,704
営業外収益合計	28,130
営業外費用	
支払利息	2,175
固定資産除却損	1,875
その他	4
営業外費用合計	4,055
経常利益	307,478
税引前四半期純利益	307,478
法人税等	129,115
四半期純利益	178,362

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,393,136
売上原価	1,007,509
売上総利益	385,626
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	59,223
賞与引当金繰入額	18,760
役員退職慰労引当金繰入額	3,931
その他の販売費及び一般管理費	139,056
販売費及び一般管理費合計	220,971
営業利益	164,655
営業外収益	
受取利息	1,983
有価証券利息	2,098
その他	3,214
営業外収益合計	7,297
営業外費用	
支払利息	980
固定資産除却損	1,814
その他	4
営業外費用合計	2,798
経常利益	169,153
税引前四半期純利益	169,153
法人税等	71,100
四半期純利益	98,053

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	307,478
減価償却費	28,503
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,000
受取利息及び受取配当金	4,338
有価証券利息	3,441
支払利息	2,175
固定資産除却損	1,835
固定資産売却損益(は益)	660
売上債権の増減額(は増加)	1,411,104
たな卸資産の増減額(は増加)	772,223
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,601
仕入債務の増減額(は減少)	354,041
その他	88,637
小計	525,703
利息及び配当金の受取額	4,294
利息の支払額	2,430
利息の受取額	2,570
法人税等の支払額	117,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,603
有形固定資産の売却による収入	1,065
投資有価証券の取得による支出	82,011
その他の収入	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	5,000
リース債務の返済による支出	1,727
自己株式の取得による支出	1,264
配当金の支払額	100,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,306

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が13,323千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。
5 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として第1四半期会計期間より4～12年に変更しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,481,519千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,502,899千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当第2四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
当第2四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 987,306千円 預け金 800,000千円 現金及び預金同等物 <u>1,787,306千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	248,288

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
272.49円	269.56円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.53円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,362
普通株式の期中平均株式数(株)	16,934,452

## 第2 四半期会計期間

当第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,053
普通株式の期中平均株式数(株)	16,933,185

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社加地テック  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。